

令和 7 年 2 月 7 日

京 都 市 上 下 水 道 局

〔 担 当 経 営 戦 略 室 〕

電話 075-672-7722



京都市上下水道局マスコットキャラクター
 ホタルの澄都(すみと)くん

令和 7 年度 水道事業・公共下水道事業 予算概要

京都市上下水道局マスコットキャラクター
 ホタルのひかりちゃん



令和 7 年度は、「京（みやこ）の水ビジョン ―あすをつくる―」の後期 5 か年の実施計画である「中期経営プラン（2023-2027）」の 3 年目として、将来にわたって市民の重要なライフラインである水道・下水道を守り続けるため、長期的な視点に立ち、老朽化した配水管の更新をはじめとした震災対策や、「雨に強いまちづくり」に向けた雨水幹線の整備等、プランに掲げた年次計画を着実に推進します。

あわせて、令和 6 年度に明らかになった不祥事により失墜した市民の信頼を回復すべく、コンプライアンス推進本部会議の検証結果を基に、職員が一丸となって再発防止に取り組みます。

財政面においては、業務執行体制の見直しをはじめ、効率的な事業運営に努めるものの、各種物価の高騰等による支出の増加の影響が大きく、建設改良のための積立金の確保については、プランを下回る厳しい見通しとなっています。

令和 7 年度予算のポイント

① 水道料金・下水道使用料収入



1～2 ページ

家庭用の水量の減少・事業用の水量の増加の影響により、料金・使用料収入は令和 6 年度見込から横ばいの見通し

＜水道料金収入＞ 294.0 億円【対 R6 見込+0.1 億円、対 R7 プラン+4.3 億円】

＜下水道使用料収入＞ 229.4 億円【対 R6 見込△0.2 億円、対 R7 プラン±0.0 億円】

② 建設改良のための積立金（利益）



3～4 ページ

効率的な事業運営に努めるものの、物価高騰等による支出の増加の影響が大きく、積立金の確保については、プランを下回る厳しい見通し。特に積立金を当年度の建設財源として活用する水道事業においては、累積資金不足が生じる状況

＜水 道 事 業＞ 13.0 億円【対 R6 見込△6.7 億円、対 R7 プラン△4.5 億円】

＜公共下水道事業＞ 21.2 億円【対 R6 見込△3.7 億円、対 R7 プラン△5.9 億円】

③ 企業債残高



5 ページ

国の交付金等を最大限活用しつつ、水道では、プランに掲げた目標残高を上限として発行額を抑制。下水道では、目標残高を上回って削減ができる見通し

＜水 道 事 業＞ 1,567 億円【対 R6 見込+ 9 億円、対 R7 プラン残高±0 億円】

＜公共下水道事業＞ 2,353 億円【対 R6 見込△53 億円、対 R7 プラン残高△4 億円】

④ 長期的な視点に立った事業の推進



6～12 ページ

厳しい経営状況にあっても、市民の皆さまの生活を支える重要なライフラインである水道・下水道を守り続けるために、長期的な視点に立ち、着実に事業を推進

＜水道整備事業費＞ 200.0 億円（管路・施設の改築更新等）

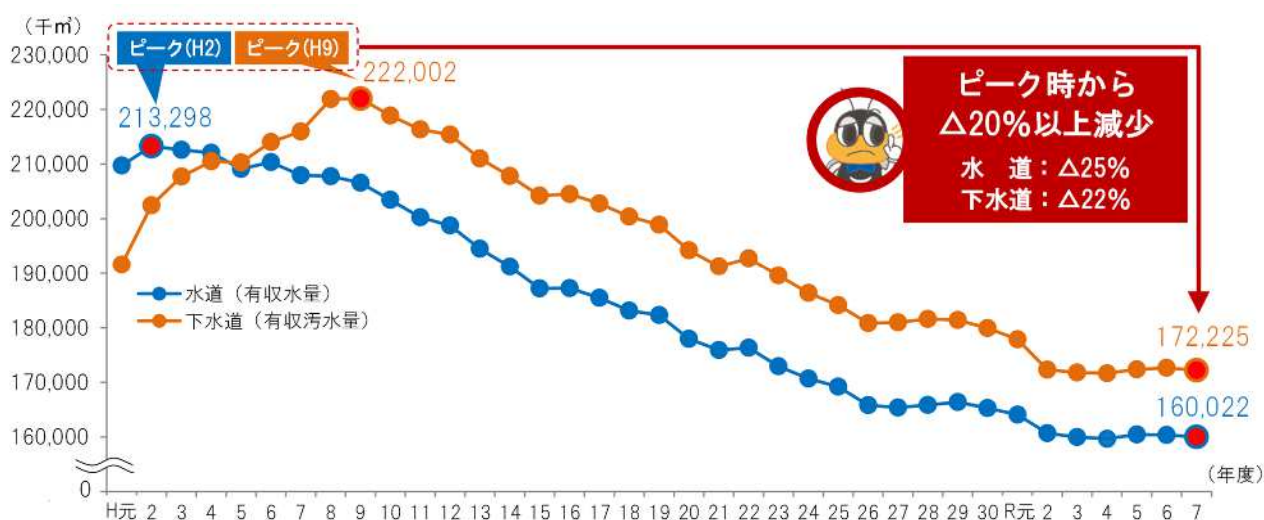
＜公共下水道整備事業費＞ 190.0 億円（管路・施設の改築更新、浸水対策等）

① 使用水量（水需要）

節水型社会の定着により減少が続く使用水量（水道：有収水量、下水道：有収汚水量）は、ピーク時（水道：平成2年度、下水道：平成9年度）と比較して△20%以上減少しています。

令和7年度の使用水量は、事業用の水量の増加を見込む一方、家庭用の水量は減少傾向にあるため、水量全体では令和6年度見込から微減（水道△0.2%、下水道△0.2%）を見込んでいます。また、プランとの比較では、主にホテル・旅館等の観光業の水量の増加により、水道では増加（+0.9%）を見込む一方、下水道では、工場等における水道以外（地下水等）の汚水量が想定ほど回復していないことから、微減（△0.1%）を見込んでいます。

＜水道・下水道の使用水量の推移＞

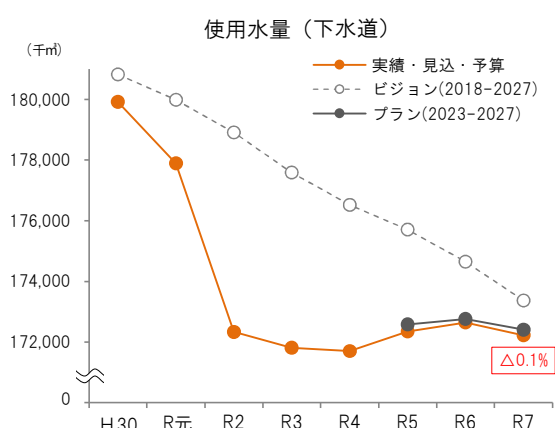
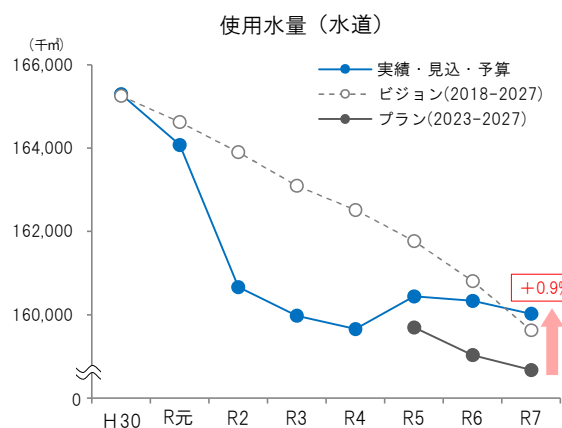


＜使用水量の前年度比較＞

前年度比較（水道）		
	（千m³）	
R6見込	160,333	
△311千m³（△0.2%）		
R7予算	160,022	
	120,041	40,292
	家庭用 △529	事業用 +218
	119,512	40,510

前年度比較（下水道）		
	（千m³）	
R6見込	172,643	
△418千m³（△0.2%）		
R7予算	172,225	
	119,349	53,294
	家庭用 △455	事業用 +37
	118,894	53,331

＜ビジョン・プランの見通しとの比較＞

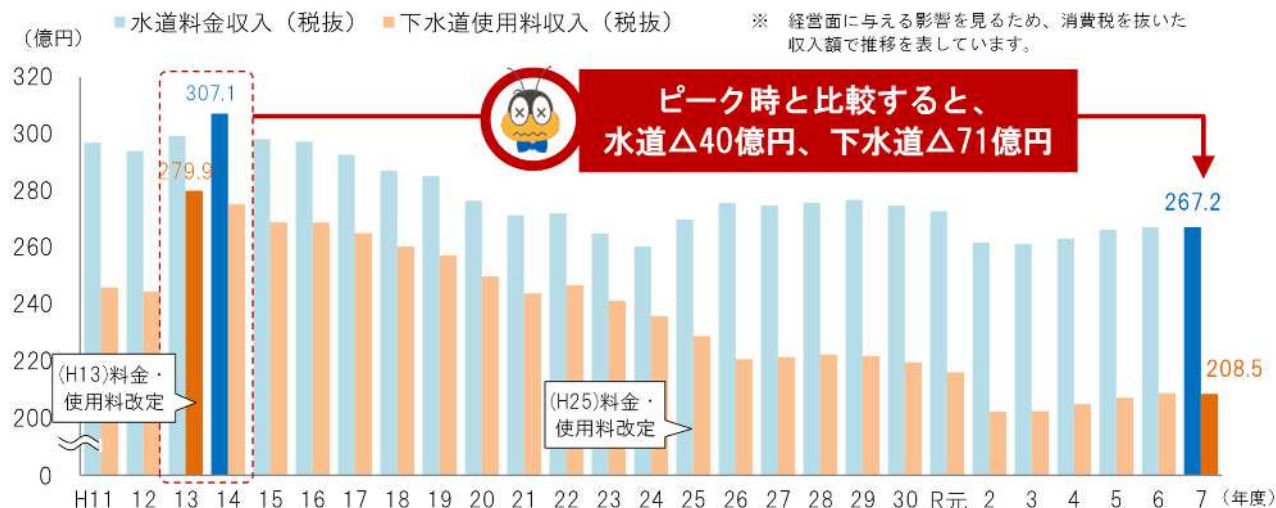


② 水道料金・下水道使用料収入

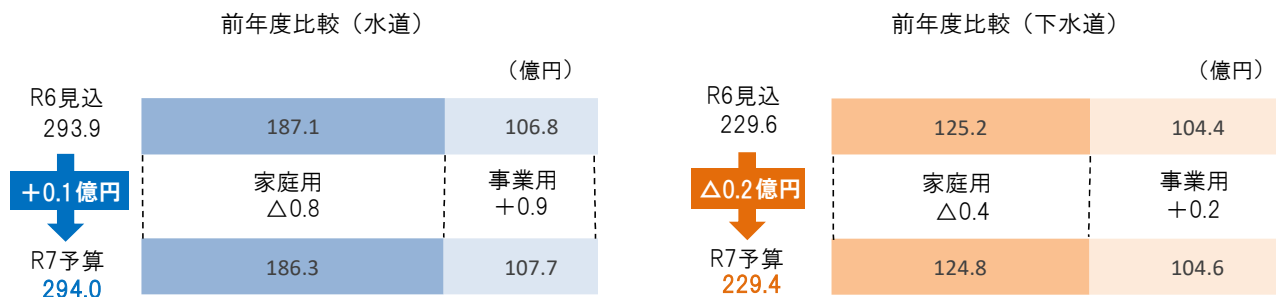
令和7年度は、使用水量全体は令和6年度見込から微減であるのに対し、**料金単価の高い事業用の水量の増加により、水道料金・下水道使用料収入は横ばい（水道+0.1億円、下水道△0.2億円）**を見込んでいます。

また、プランとの比較では、使用水量の変化に伴い、水道料金収入は増加（+4.3億円）、下水道使用料収入は横ばい（±0.0億円）を見込んでいます。

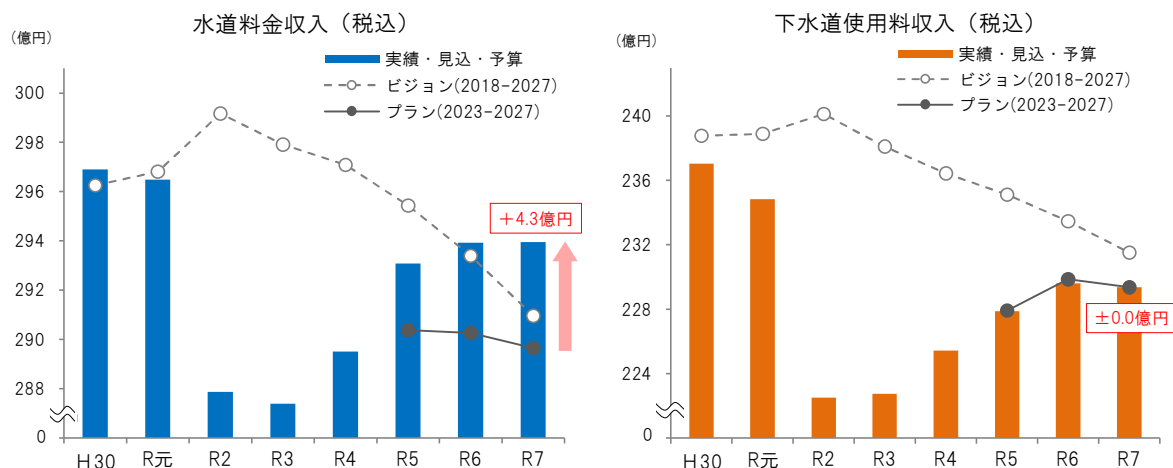
<水道料金・下水道使用料収入の推移>



<水道料金・下水道使用料収入の前年度比較（税込）>



<ビジョン・プランの見通しとの比較>



③ 経費支出の状況（人件費・物件費）

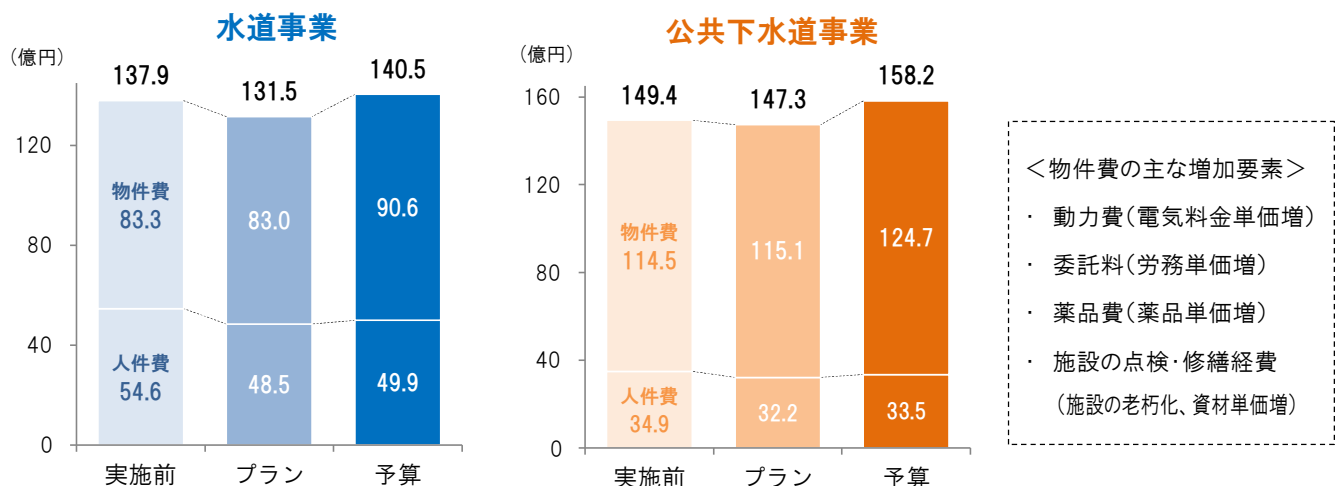
老朽化した管路や施設の改築更新・地震対策、大雨からまちやくらしを守る浸水対策など、市民の安全・安心につながる取組を着実に進めるためには、**業務の執行体制の見直しや効率的な事業運営を推進**することで収支改善に努め、事業の財源となる建設改良積立金（利益）をしっかりと確保する必要があります。

令和7年度の主な取組の内容は以下のとおりです。各取組を着実に進めていきますが、各種物価の高騰等により、経費支出はプランを大きく上回る見通しです。

<令和7年度の主な取組>

業務執行体制 の効率化 人件費の減	・ 業務執行体制の見直し、民間活力の導入（浄水場運転監視等業務、下水道管路管理センター管路維持管理業務）（職員数△32人）
効率的な 事業運営 物件費の減	・ 水道配水管更新による漏水修繕経費や下水汚泥から生成する消化ガスの利用による都市ガス購入経費の減 ※ これらのほか、あらゆる業務について再点検と見直しを実施

<令和7年度の経費支出の状況（人件費・物件費）>



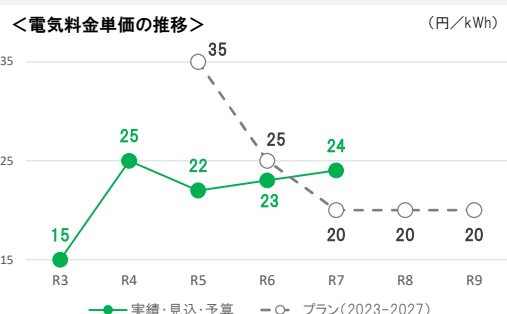
注 「実施前」はプランに掲げる経営基盤強化に向けた取組を実施する前の見通しの値を、「プラン」は取組実施効果を考慮した財政計画の値を、「予算」は予算値をそれぞれ示しています。



電気料金単価の動向

原油等の燃料価格の高騰に伴い、令和4年度に電気料金単価が大幅に上昇しました。プランでは、令和5年度をピークとし、以降は低下を見込んでいましたが、実績は横ばいで推移しており、令和7年度の予算単価(24円)はプラン単価(20円)を上回る状況となっています。

水道・下水道は電力を大量に使用する事業のため、単価が1円変動すると、1年間で水道:約3,500万円、下水道:約8,500万円の影響が生じます。



④ 建設改良のための積立金（利益）

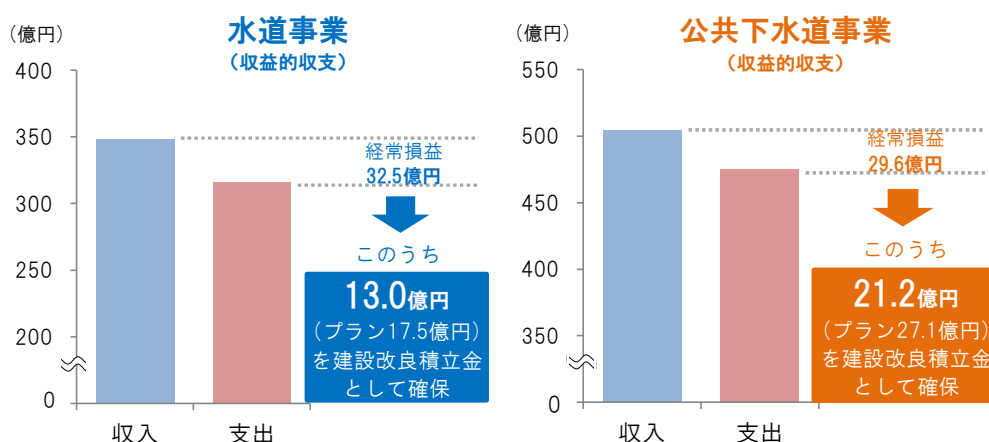
プランでは、老朽化した水道配水管の更新や下水道の将来の大規模更新の財源となる建設改良積立金（利益）について、5か年で水道は76億円、下水道は119億円（前期と合わせた10年間では、水道180億円、下水道160億円）を確保する見通しを示しています。

令和7年度は、効率的な事業運営に努めるものの、各種物価の高騰等による支出の増加の影響が大きく、建設改良のための積立金の確保については、プランを下回る厳しい見通しです。

特に積立金を当年度の建設財源として活用する**水道事業においては、資本的収支において累積資金不足（建設改良事業の財源が不足する状況）※が生じることとなり、物価高騰や金利上昇等の継続が見込まれる中、中長期的にも財源確保に向けては厳しい状況が続くことが想定**されます。

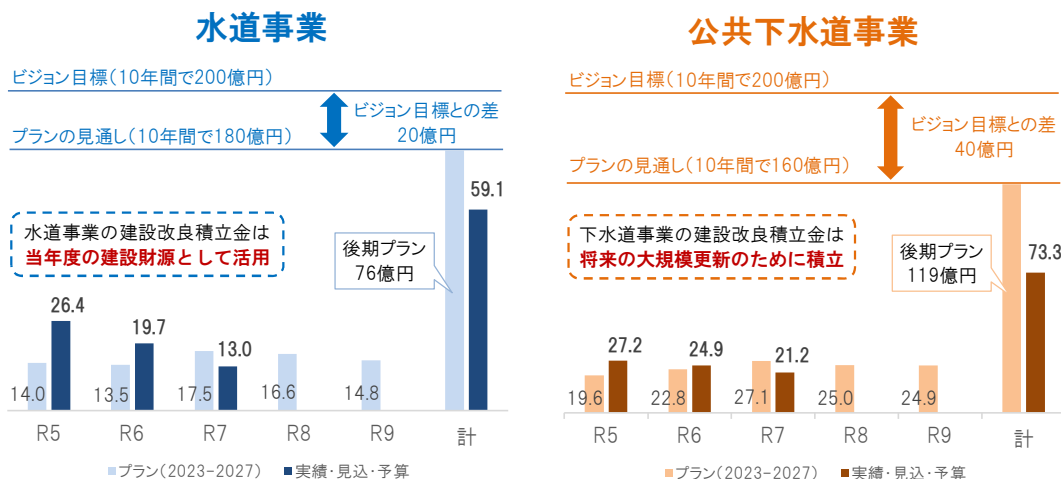
※累積資金不足については16ページ参照

＜令和7年度予算における建設改良積立金（利益）の確保額＞



注 利益は、現金収入を伴わないもの及び基金造成の財源とするものを除き、全額を建設改良積立金とし、管路の更新等の建設改良事業に充当するため、用途が定まっていない余剰の利益が生じているわけではありません。

＜プランとの比較＞



ビジョンに掲げる建設改良積立金の確保目標について

ビジョンでは、建設改良の財源として、10年間で水道・下水道それぞれ200億円の積立金の確保を目標として掲げています（工事費の上昇等の影響を踏まえると、より多くの財源が必要となることを見込まれます。）。一方、後期プランでは、新型コロナウイルスの影響による減収や各種物価の高騰など、ビジョン策定時には想定していなかった社会情勢の変化を踏まえ、積立金確保額の見通しを下方修正（水道180億円、下水道160億円）しています。

このため、後期プラン期間では、プランの見通しからの積立金の上積みを目指すこととしていますが、物価高騰等による支出の増加の影響により、積立金の確保が減少傾向にあります。

⑤ 企業債残高

本市では、安価な上下水道料金を維持するため、建設事業の財源の多くを企業債（借金）に依存してきており、その残高は水道料金・下水道使用料収入の約6倍に達し、償還金（返済）や利息負担が経営を圧迫しています。

今後増大していく管路や施設の改築更新等を進めるに当たっては、金利が上昇局面にある中、将来世代に負担を先送りしないよう、企業債に過度に依存しないことが重要となります。これまでから着実に進めてきた企業債残高の削減について、プランでは、改築更新等のための財源となる建設改良積立金（利益）を確保することで企業債の発行を抑制し、企業債残高の更なる削減に努めることを掲げています。

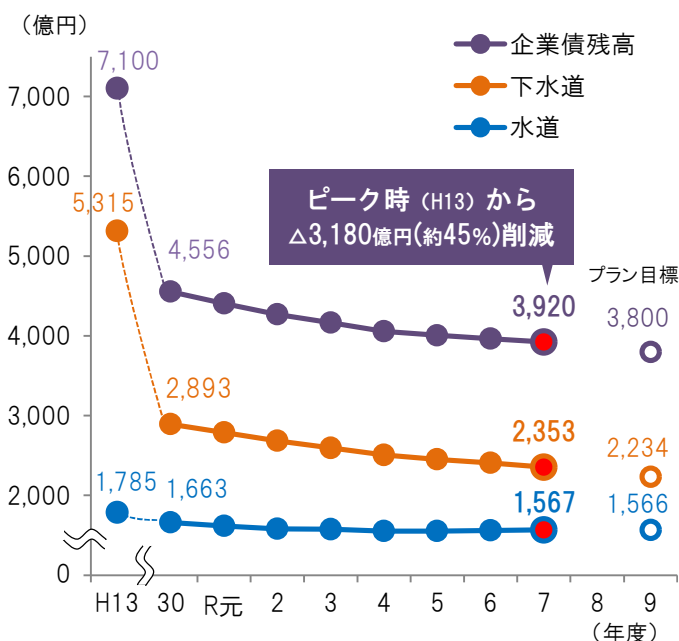
令和7年度は、国の交付金等を最大限活用しつつ、水道では、前年度比で残高が増加するものの、プランに掲げた目標残高を上限として発行額を抑制することとし、下水道では、目標残高を上回って削減ができる見通しです。

<令和7年度末の企業債残高（翌年度延伸分を含む残高）>

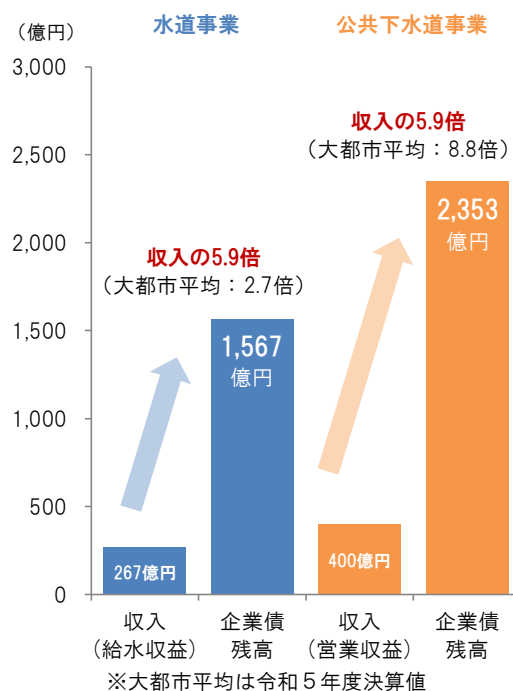
区分	R6 見込	R7 プラン	R7 予算	前年度比	プラン比
水道	1,558 億円	1,567 億円	1,567 億円	+9 億円※	±0 億円
下水道	2,406 億円	2,357 億円	2,353 億円	△53 億円	△4 億円
計	3,964 億円	3,924 億円	3,920 億円	△44 億円	△4 億円

※ 水道事業では、工事費等の上昇に対応して整備事業費を増額しており、プラン期間を通して企業債残高が増加する見通しですが、プランでは、ビジョン目標である令和9年度末の残高3,800億円（水道・下水道の合計）の達成を目指します。

<企業債残高の推移>



<収入と企業債残高（令和7年度）>



⑥ 主要事業の紹介

令和7年度に実施予定の主な事業の概要について、「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」の構成に沿って御紹介します。

市民・事業者の皆さまにとって重要なライフラインである水道・下水道を守り続けるため、長期的な視点に立ち、着実に事業を推進します。

<「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」の取組の構成>



エスディージーズ 上下水道局はSDGsを推進しています

SDGsの理念や方向性等については、「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」及びその後期5か年の実施計画「中期経営プラン（2023-2027）」等と共通するものであり、上下水道局は、ビジョン及びプランのもと、SDGsの達成に向けた取組を推進しています。

関連するSDGsの目標（ゴール）





視点① 京の水をみらいへつなぐ

水源から蛇口までの水質管理を徹底し、安全・安心な水道水をつくります

水質管理（水道）、浄水場の改築更新や維持管理



つくる

最適な浄水処理の推進（高機能な粉末活性炭注入設備の設置）



現在の粉末活性炭注入設備

16.6 億円

【水道】

老朽化した粉末活性炭注入設備の更新に合わせ、注入できる粉末活性炭の最大量を増加させる等、臭気除去能力の向上を図ります。

令和7年度は、松ヶ崎浄水場において、粉末活性炭注入設備設置工事を継続して実施します。

また、処理プロセスの最適化・高度化に向けた検討を進めます。

つくる

水道施設の改築更新・地震対策

※上記「最適な浄水処理の推進」を除く。



新山科浄水場導水トンネル築造工事
（トンネル掘進の様子）

40.4 億円

【水道】

浄水場の基幹施設について、引き続き改築更新・地震対策を進めます。

令和7年度は、新山科浄水場導水トンネル築造工事のほか、新山科浄水場1系ちんでん池改良工事等を継続して実施します。



老朽化した管路の更新と耐震化を進め、水道水を安定してお届けし、下水を確実に集めます

水道・下水道管路の改築更新や維持管理



はこぶ

水道管路の改築更新・地震対策



配水管工事

143.0 億円

【水道】

老朽化した水道管路の更新を継続（約51km）し、更新時には、耐震性・耐久性に優れる管材料を使用することで耐震化を図ります。

また、給水のバックアップ機能を強化するため、隣接する給水区域間をつなぐ連絡幹線配水管の布設を引き続き実施します。

はこぶ 下水道管路の改築更新・地震対策



下水道管路の更生工事

103.5 億円
【下水道】

更生工法（長寿命化）や布設替えにより、老朽化した下水道管路の計画的な更新と重要な下水道管路の耐震化を進めます。

令和7年度は、引き続き約33kmの下水道管路について、改築更新・地震対策を進めます。

また、住吉ポンプ場監視制御設備工事、西京極ポンプ場電気設備工事等を継続して実施します。



下水をきれいにして川へ返し、市内河川や下流域の水環境を保全します

水質管理（下水）、水環境保全センターの改築更新や維持管理



きれいにする 下水処理施設の改築更新・地震対策



鳥羽水環境保全センター汚泥焼却炉

44.9 億円
【下水道】

水環境保全センターの主要な施設について、引き続き改築更新・地震対策を進めます。

令和7年度は、鳥羽水環境保全センター汚泥焼却炉改築更新工事、沈砂池改築更新工事、伏見水環境保全センター合流系最終ちんでん池設備工事等を継続して実施します。

まもる

防災・減災のための装備等の強化



災害用マンホールトイレ
（左上は設置時の様子）

4.1 億円
【水道・下水道】

災害時におけるトイレ機能を確保するため、避難所となる小中学校等への災害用マンホールトイレの整備を推進（R6：203 か所→R7：221 か所）します。

また、災害時の通信環境を充実させるとともに、継続的に訓練を実施し、災害対応力の強化を図ります。

まもる

浸水対策の推進



鳥羽第3導水きょ

38.8 億円
【下水道】

「雨に強いまちづくり」を推進し、浸水に対する安全度を更に向上させるため、大雨の時に雨水を取り込む雨水幹線等の整備を引き続き進めます。

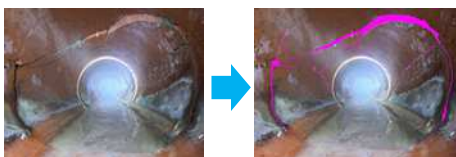
令和7年度は、鳥羽第3導水きょや鳥丸丸太町幹線等の整備を継続して実施します。

新しい技術を取り入れながら、周辺地域や海外を含めた広い視野で、未来に向けた挑戦を続けます

いどむ

未来の上下水道事業につながる調査・研究の実施

▼ 画像認識AIを活用した劣化診断技術



ドローン等を
活用した施設
の概況把握



◀ ICTを活用した
管内水位取得

66 百万円
【下水道】

下水道管の改築更新の推進や適切な状態監視保全に資するため、高画質カメラで撮影した管内写真を画像認識AIにより劣化判定する技術について、調査研究を実施します。

また、災害時に急所となる水環境保全センターにおける将来の点検手法を見据え、ドローン等を用いた施設の概況把握など、その効果や有効性を検証します。

さらに、下水道管内への雨天時浸入水を調査するため、ICTを活用し効率的にデータが取得できる低コスト水位計に関する調査研究を進めます。



視点② 京の水でこころをはぐくむ

分かりやすく伝え、しっかりと声を受け止め、
市民の皆さまの期待に応え続けます

方針① こたえる

お客さまサービス、広報・広聴活動



こたえる

戦略的な広報活動（事業への理解促進、水需要喚起の広報活動）

▼ 蹴上のつつじ



マスコットキャラクター
「すみと・ひかり」▶



鳥羽の藤 ▲



49 百万円

【水道・下水道】

このうち9百万円は、
寄附金等を財源として
活用します（一般公開
事業に充当）。

鳥羽水環境保全センター（藤の花）・
蹴上浄水場（つつじ）の一般公開事業
を皮切りに、水道・下水道に親しむイ
ベントをマスコットキャラクター「す
みと・ひかり」を活用して実施します。

また、ホームページやSNS、印刷
物など、多様な媒体を活用したクロス
メディア広報を通じ、ライフラインと
しての水道・下水道事業への理解促進
や水需要の喚起を図ります。



お客さまサービスセンター（仮称）を開所します！

市内東西南北の4営業所の電話受付を、上下水道局総合庁舎に新たに設置する「お客
さまサービスセンター（仮称）」に集約し、水道・下水道の総合電話窓口として一本化し
ます。これまで同様、お客さまからの開閉栓や料金に関するお問い合わせに対応すると
ともに、災害時や水道管の破損による漏水発生時等の情報集約の迅速化や関係部署との
円滑な情報共有と連携機能の強化を図ります。

なお、営業所は、お客さまの来所窓口として引き続き営業し、災害時には、「お客さま
サービスセンター（仮称）」に集約された情報を基に、地域の防災拠点として機動力を活
かした現場対応を行います。

開所日

令和7年6月2日（月）

管轄地域

市内全域

受付時間

8時30分～21時00分（年中無休）



使用水量・料金照会やお支払いは、京都市上下水道局アプリから！

使用水量・料金照会

過去2年分の履歴確認（インボイス対応）

通知・お知らせ

検針情報や支払い忘れ通知

各種申込

開閉栓・口座振替・クレジット継続払い

決済連携

アプリ上でキャッシュレス決済



ゆたかにする 琵琶湖疏水の魅力発信（びわ湖疏水船、日本遺産関連事業）



びわ湖疏水船事業



「そすいさんぽ」案内サイン



68 百万円

【水道】

このうち 39 百万円は、国の補助金及び寄附金等を財源として活用します。

びわ湖疏水船事業（実施主体：琵琶湖疏水沿線魅力創造協議会）を通して、琵琶湖疏水沿線の更なる魅力創出や国内外への PR を促進します。

また、琵琶湖疏水記念館における企画展の開催や、疏水沿線散策道への案内サインの設置などに取り組み、日本遺産・琵琶湖疏水の更なる魅力発信を図ります。

ゆたかにする 創エネルギー対策（大規模太陽光発電、下水汚泥固形燃料化）



太陽光発電設備（新山科浄水場）



【水道・下水道】

浄水場及び水環境保全センターに設置している大規模太陽光発電設備により、再生可能エネルギーの継続的な利用を図ります。

また、鳥羽水環境保全センター下水汚泥固形燃料化施設等、下水汚泥の有効利用にも取り組みます。

なお、発電した電気や固形燃料は売却し、収入の確保を図ります。



視点③ 京の水をささえつづける



これまで培ってきた技術をしっかりと継承し、京の水の担い手を育て、きずなを強めます

職員の育成、市民・事業者の皆さまとの連携



になう 技術力の向上・技術継承の推進とチャレンジ精神あふれる職員の育成



採用 5 年目の技術職員を対象とした専門技術研修の様子

26 百万円

【水道・下水道】

中堅・若手職員を対象とした体系的な技術研修の計画的な実施、また e-Learning や体験型研修施設等の効果的な活用とともに、充実を図ってきた資格取得支援制度の利用促進により、職員の技術力の向上・技術継承を推進します。

また、災害やデジタル化といった多様な事業課題に対応した実践的な研修の実施や、民間企業との相互研修等若手職員が交流する機会の創出により、チャレンジ精神にあふれる職員を育成します。



50年後、100年後を見据えた経営を行い、
将来にわたって京の水を支え続けます

事業の効率化など、長期的な視点に立った経営



ささえる 民間活力の導入



浄水場における運転監視等業務
(写真は松ヶ崎浄水場)

4.4 億円
【水道・下水道】

官民連携の更なる取組として、令和7年度から新山科浄水場の運転監視等業務及び下水道管路管理センター山科支所の管路維持管理業務を委託化します。

また、ウォーターPPPを含め、多様な官民連携手法について、引き続き調査・研究を進めます。

ささえる 保有資産の有効活用



元北部配水管理課用地
(令和7年度に売却を予定)

収入
10.8 億円
【水道・下水道】

財務体質の更なる強化に向けて、保有資産の有効活用を進めます。

令和7年度は、引き続き、山ノ内浄水場跡地、本庁舎跡地及び総合庁舎内の資産活用スペース等の貸付を実施するとともに、元北部配水管理課用地等の売却を予定しています。



「琵琶湖疏水感謝金」について

琵琶湖疏水による水の使用に対する京都市民の感謝の気持ちを表すものとして、毎年度、「琵琶湖疏水感謝金」を滋賀県にお支払いしています。

この「琵琶湖疏水感謝金」は、本市と滋賀県との間で10年ごとに締結している「琵琶湖疏水に関する契約書」において取り決めており、現行契約は、令和6年度末で期限を迎えます。

今年度、滋賀県との間で協議を進め、令和7年度以降は、現行と同額（令和7～16年度、年2億3千万円）で契約更新を予定しています。

水道の利用状況、琵琶湖の水質状況等、相互理解を深める「情報交換会」の開催や、「びわ湖疏水船事業」の実施などを通じて、これまでも滋賀県との交流・協働を進めていますが、この度の契約更新を機に、琵琶湖の恵みを共に享受する、本市と滋賀県の更なる連携強化に向けて互いに取組を進めます。



毎年実施している情報交換会



大津閘門とびわ湖疏水船

⑦ 各会計の予算状況（１）業務量等

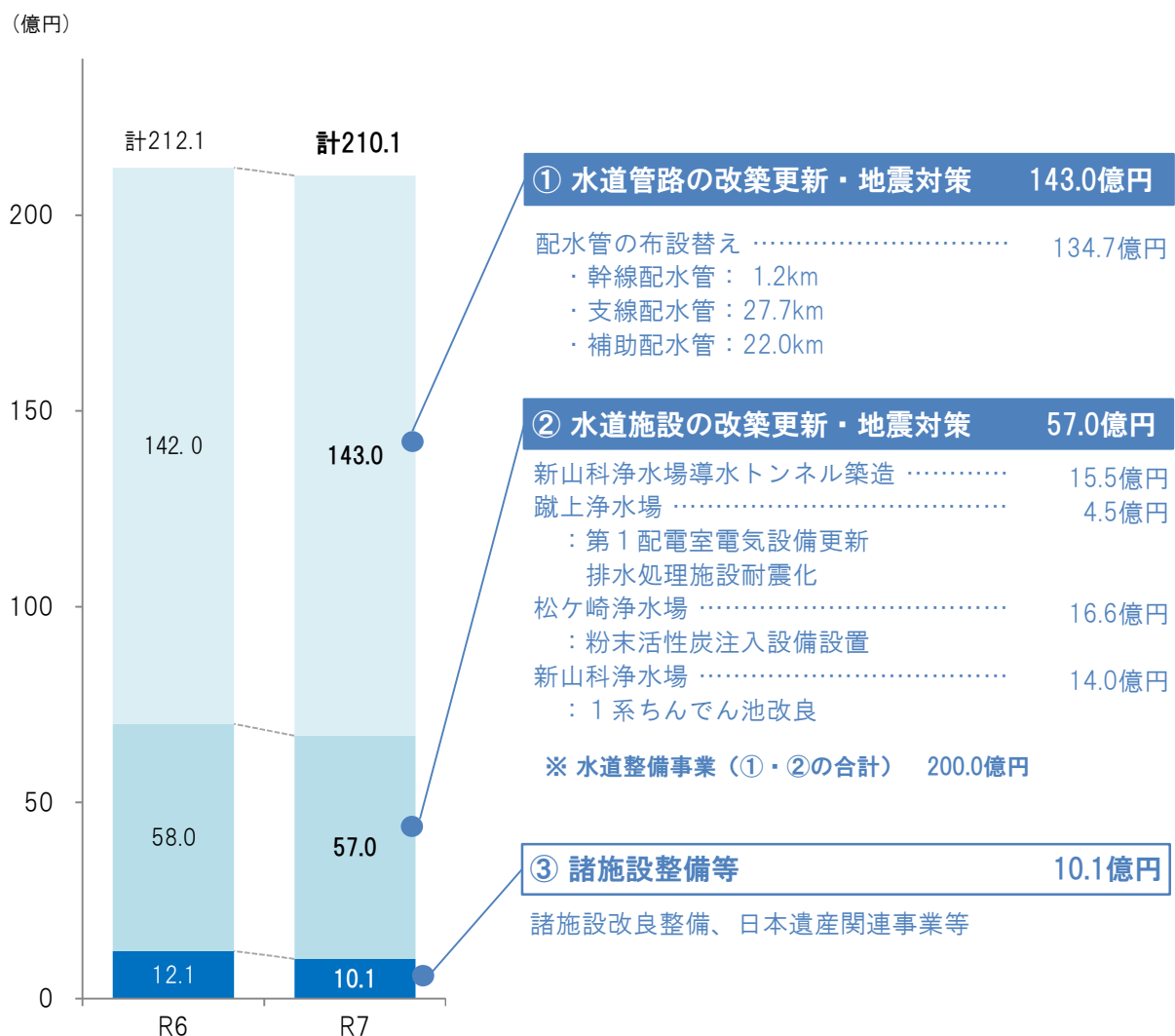
水道事業特別会計

１ 業務量

項目	令和6年度当初予算	令和7年度予算	増△減	
年間給水量（千 m ³ ）	173,773	174,109	336	0.2%
1日最大給水量（千 m ³ ）	509	499	△10	△2.0%
年間有収水量（千 m ³ ）	159,764	160,022	258	0.2%
有収率（%）	91.9	91.9	0	—
期末使用者数（件）	808,800	811,600	2,800	0.3%

注 「年間有収水量」の増△減は、前年度予算との比較であり、前年度見込との比較（１ページ）とは異なります。

２ 令和7年度建設改良事業（建設改良費：210.1億円（税込み））（内訳は主な事業）



公共下水道事業特別会計

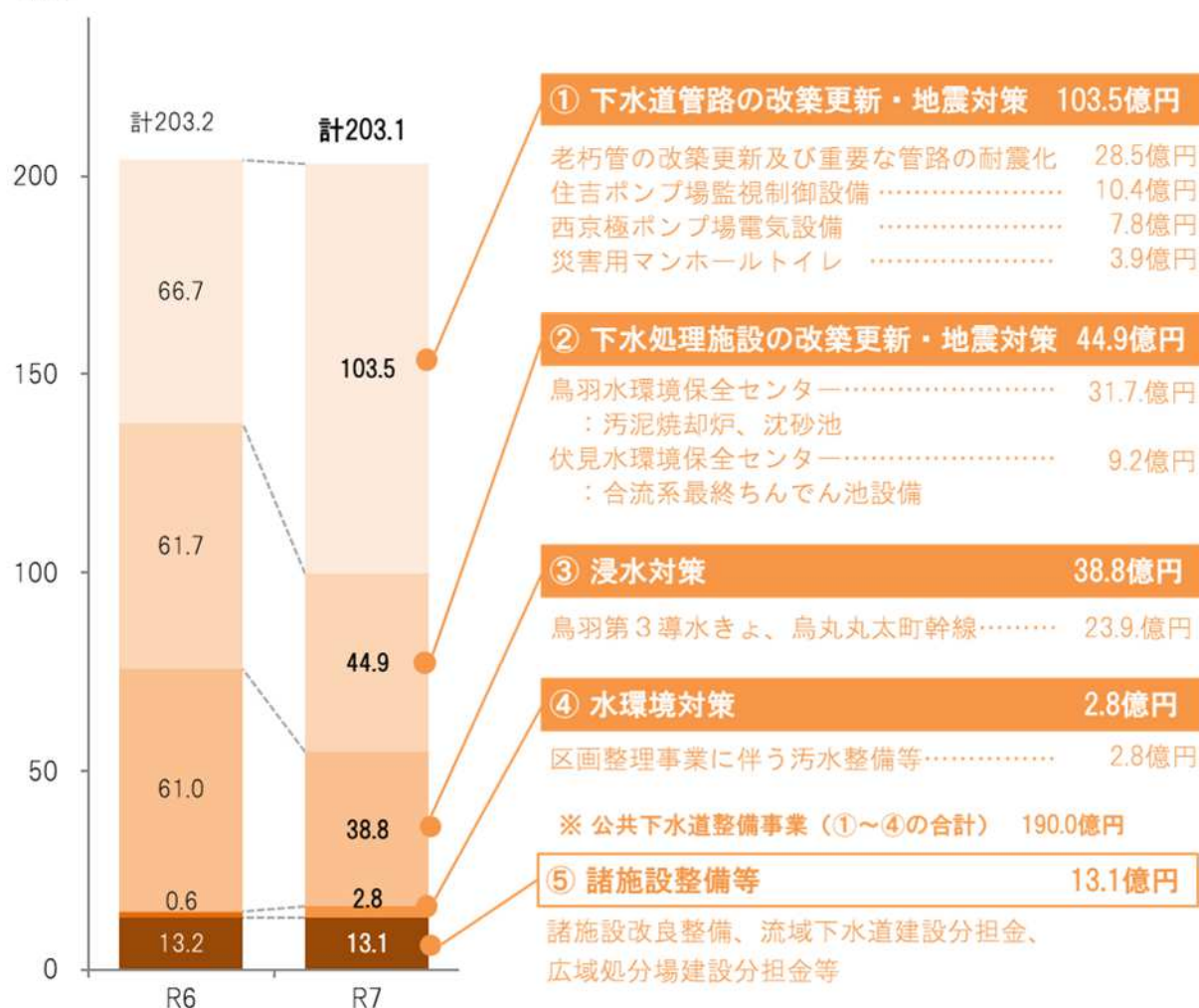
1 業務量

項目	令和6年度当初予算	令和7年度予算	増△減	
人口普及率 (%)	99.5	99.5	0	—
年間流入下水量 (千 m ³)	332,403	334,737	2,334	0.7%
年間有収汚水量 (千 m ³)	172,105	172,225	120	0.1%
期末使用者数 (件)	797,000	800,100	3,100	0.4%

注 「年間有収汚水量」の増△減は、前年度予算との比較であり、前年度見込との比較（1ページ）とは異なります。

2 令和7年度建設改良事業（建設改良費：203.1億円（税込み））（内訳は主な事業）

（億円）



⑦ 各会計の予算状況（２）水道事業特別会計

1 収益的収支

項目		令和6年度当初予算 億 百万円	令和7年度予算 億 百万円	増 億 百万円	△ 億 百万円	減 %
収入	給 水 収 益	293 06	293 95		89	0.3
	水道施設維持負担金	1 47	1 33	△ 14		△ 9.5
	一 般 会 計 繰 入 金	7 72	7 32	△ 40		△ 5.2
	下水道使用料徴収等経費負担金等	26 02	26 58		56	2.2
	長 期 前 受 金 戻 入 益	20 68	19 19	△ 1 49		△ 7.2
	計	348 95	348 37	△ 58		△ 0.2
支出	人 件 費					
	給 与 費	46 17	46 31		14	0.3
	退職給付引当金	6 49	3 57	△ 2 92		△ 45.0
	小 計	52 66	49 88	△ 2 78		△ 5.3
	物 件 費	85 07	90 57		5 50	6.5
	減 価 償 却 費 等	140 33	139 84	△ 49		△ 0.3
	支 払 利 息 等	13 98	14 41		43	3.1
	消 費 税	21 57	21 19	△ 38		△ 1.8
	計	313 61	315 89	2 28		0.7
当 年 度 経 常 △ 損 益		35 34	32 48	△ 2 86		—
特 別 △ 損 益		5 83	5 27	△ 56		—
当 年 度 純 △ 損 益		41 17	37 75	△ 3 42		—
利 益 処 分 額		△ 41 17	△ 37 75	3 42		—
内 訳	建 設 改 良 積 立 金	△ 14 65	△ 13 04	1 61		—
	基 金 造 成 積 立 金	△ 5 84	△ 5 52	32		—
	資 本 金	△ 20 68	△ 19 19	1 49		—



【補足】積立金について

① 建設改良積立金

「建設改良積立金」（令和7年度予算：13.0億円）は配水管更新の財源の一部とするためのものです。「積立金」という名称ですが、水道会計では当年度中の財源として充当しており、毎年度積み上がっていくものではありません。

② 基金造成積立金

令和4年度に実施された包括外部監査での指摘を踏まえ、基金収入の対象となる取引の会計処理について、これまで資本的収入としていた項目（土地の売却収益、基金の運用益及び寄附金）を収益的収入（特別利益等）に改めました。これらの収入については、「基金造成積立金」として積み立て、基金造成のための財源として充当します。

※ 公共下水道事業においても同様の対応を行っています。

2 資本的収支

項目			令和6年度当初予算 億 百万円	令和7年度予算 億 百万円	増 億 百万円	△ 億 百万円	減 %
収 入	企 業 債	建 設 企 業 債	97 00	101 00	4 00		4.1
		借 換 企 業 債	50 40	64 80	14 40		28.6
		小 計	147 40	165 80	18 40		12.5
	一 般 会 計 出 資 金		3 73	3 13	△ 60		△ 16.1
	国 庫 補 助 金		12 16	6 41	△ 5 75		△ 47.3
	加 入 金		4 42	4 26	△ 16		△ 3.6
	基 金 繰 入 金		—	29	29		皆増
	固 定 資 産 売 却 代 金		7	23	16		著増
	工 事 負 担 金 等		4 84	4 68	△ 16		△ 3.3
	計		172 62	184 80	12 18		7.1
支 出	建 設 改 良 費		212 08	210 10	△ 1 98		△ 0.9
	企 業 債 償 還 金	建 設 企 業 債 償 還 金	89 85	92 54	2 69		3.0
		建 設 企 業 債 借 換 分 償 還 金	50 40	64 80	14 40		28.6
		小 計	140 25	157 34	17 09		12.2
	基 金 造 成 費 等		7 67	7 09	△ 58		△ 7.6
	計		360 00	374 53	14 53		4.0
収 支 差 引 過 △ 不 足 額			△ 187 38	△ 189 73	△ 2 35		—
損 益 勘 定 留 保 資 金 等			157 23	156 27	△ 96		—
建 設 改 良 積 立 金			14 65	13 04	△ 1 61		—
基 金 造 成 積 立 金			5 84	5 52	△ 32		—
当 年 度 資 金 過 △ 不 足 額			△ 9 66	△ 14 90	△ 5 24		—
累 積 資 金 過 △ 不 足 額			8 31	△ 5 87	△ 14 18		—

(令和6年度末見込累積資金過△不足額 903 百万円)

3 企業債残高

項目	令和6年度末見込 未 償 還 残 高 億 百万円	令和7年度末予定 未 償 還 残 高 億 百万円	増 億 百万円	△ 億 百万円	減
建 設 企 業 債	1,558 55	1,567 01	8 46		

4 基金残高

項目	令和6年度末見込残高 億 百万円	令和7年度末予定残高 億 百万円	増 億 百万円	△ 億 百万円	減
水 道 事 業 基 金	71 42	77 05	5 63		

【補足】累積資金不足について

物価高騰等の影響により建設改良積立金が減少することや、対象工事の進捗に伴って国庫補助金収入額が後年度に遅れることなどから、令和7年度は累積資金過△不足額がマイナスとなり、建設事業の財源が不足する状況です。資金不足に対しては、引き続きあらゆる経営努力を尽くすことで収支改善に努めることなどにより対応を図りますが、物価高騰や金利上昇等の継続が見込まれる中、中長期的にも財源確保に向けては厳しい状況が続くことが想定されます。

⑦ 各会計の予算状況（３）公共下水道事業特別会計

１ 収益的収支

項目		令和６年度当初予算 億 百万円	令和７年度予算 億 百万円	増 億 百万円	△ 億 百万円	減 %
収入	下水道使用料	229 55	229 36	△ 19		△ 0.1
	繰入金					
	雨水処理負担金	183 17	185 20	2 03		1.1
	一般会計 その他負担金	9 40	9 51	11		1.2
	小計	192 57	194 71	2 14		1.1
	浄水場排水処理負担金等	7 56	7 98	42		5.6
	長期前受金戻入益	73 39	72 52	△ 87		△ 1.2
	計	503 07	504 57	1 50		0.3
支出	人件費					
	給与	31 68	31 33	△ 35		△ 1.1
	退職給付引当金等	4 41	2 12	△ 2 29		△ 51.9
	小計	36 09	33 45	△ 2 64		△ 7.3
	物件費	117 55	124 75	7 20		6.1
	減価償却費等	277 04	279 28	2 24		0.8
	支払利息等	25 51	23 58	△ 1 93		△ 7.6
	消費税	14 36	13 88	△ 48		△ 3.3
	計	470 55	474 94	4 39		0.9
当年度経常△損益		32 52	29 63	△ 2 89		—
特別△損益		1 15	—	△ 1 15		—
当年度純△損益		33 67	29 63	△ 4 04		—
利益処分額		△ 33 67	△ 29 63	4 04		—
内訳	建設改良積立金	△ 24 21	△ 21 22	2 99		—
	基金造成積立金	△ 1 16	△ 5	1 11		—
	資本金	△ 8 30	△ 8 36	△ 6		—



【補足】建設改良積立金、一般会計からの出資金の休止を踏まえた対応について

① 建設改良積立金

「建設改良積立金」（令和７年度予算：21.2 億円）は、プランに基づき、「将来の大規模更新に備えた積立金」として確保します。

② 一般会計からの出資金の休止を踏まえた対応

全会計連結の視点から、下水道事業の企業債元金償還金に対する一般会計からの繰入金（出資金）を令和７年度も休止します。

この間の繰入金休止による下水道会計の資金収支の悪化に対応するため、施設の長寿命化や各事業の優先度等の精査により整備事業費の増加を抑制し、一般会計の財政負担を軽減させるとともに、資金収支の改善を進めています。

2 資本的収支

項目		令和6年度当初予算 億 百万円	令和7年度予算 億 百万円	増 減 億 百万円	△ %
収入	建設企業債	116 60	118 15	1 55	1.3
	一般会計出資金	—	—	—	—
	国庫補助金	37 97	37 97	0	0.0
	固定資産売却代金	1	—	△ 1	皆減
	工事負担金等	4 49	4 32	△ 17	△ 3.8
	計	159 07	160 44	1 37	0.9
支出	建設改良費	203 22	203 10	△ 12	△ 0.1
	企業債償還金	164 79	169 63	4 84	2.9
	資本費平準化償還積立金	15 40	15 40	0	0.0
	小計	180 19	185 03	4 84	2.7
	基金造成費等	1 38	20 21	18 83	著増
	計	384 79	408 34	23 55	6.1
収支差引過△不足額		△ 225 72	△ 247 90	△ 22 18	—
損益勘定留保資金等		225 28	248 37	23 09	—
基金造成積立金		1 16	5	△ 1 11	—
当年度資金過△不足額		72	52	△ 20	—
累積資金過△不足額		△ 17 29	△ 13 72	3 57	—

(令和6年度末見込累積資金過△不足額 △ 1,424 百万円)

建設改良積立金残高	94 42	115 40	20 98	—
-----------	-------	--------	-------	---

(令和6年度末見込建設改良積立金残高 9,418 百万円)

3 企業債残高

項目	令和6年度末見込 未償還残高 億 百万円	令和7年度末予定 未償還残高 億 百万円	増 減 億 百万円
建設企業債	2,254 45	2,201 65	△ 52 80
資本費平準化債	151 73	151 45	△ 28
計	2,406 18	2,353 10	△ 53 08

4 基金残高

項目	令和6年度末見込残高 億 百万円	令和7年度末予定残高 億 百万円	増 減 億 百万円
公共下水道事業基金	15 48	15 51	3

【補足】将来の大規模更新に備えた積立金の効率的な資金運用について

「将来の大規模更新に備えた積立金」として確保している建設改良積立金について、金利が上昇局面にある中、より効率的な資金運用を行う観点から、長期運用（債券運用）を実施するための支出予算（上表「基金造成費等」の内数 20 億円）を計上しています。

※ 運用による利息収入（1,400 万円）は、収益的収入の「浄水場排水処理負担金等」の内数として計上

【参考】主な数値目標

	指標名	R5 決算	R6 見通し※1	R7 予算目標	R9 目標
水道	老朽配水管の解消率※2	52.5%	57.1% (目標 57.1%)	62.4%	74%
	主要管路の 耐震適合性管の割合※3	60.3%	61.5% (目標 61.5%)	63.0%	66%
下水道	下水道管路改築・ 地震対策率※4	31.5%	34.8% (目標 34.8%)	38.1%	44%
	雨水整備率※5 (10年確率降雨対応)	33.1%	34.8% (目標 34.8%)	35.0%	40%
 5年確率降雨（52mm/h）対応は92%で、 全国平均の62%を大きく上回りトップ水準です！					
共通	技術系資格保持者の 割合※6	42.6%	44.0% (目標 44.0%)	46.0%	50%
	企業債残高※7	4,005 億円	3,964 億円 (目標 3,965 億円)	3,920 億円	3,800 億円

※1 見通し下段括弧内の目標は、予算における目標値である。

※2 昭和34～52年にかけて布設した耐震性に劣る初期ダクタイル鋳鉄管の平成21年度（更新事業開始年度）当初延長に対する更新済延長の割合

※3 主要管路（導水管、送水管、配水管（φ200mm以上））のうち耐震適合性のある管路延長 ÷ 主要管路延長

※4 破損等のリスクが高い旧規格の管路の延長に対する対策済延長の割合

※5 公共下水道事業計画区域面積に対する10年確率降雨（62mm/h）に対応した浸水対策済面積の割合
（5年確率降雨対応の全国平均は令和4年度実績）

※6 全技術系職員のうち、業務に関係し、難易度が高い技術系資格（1級施工管理技士や技術士等）を保持している職員の割合

※7 水道事業・公共下水道事業を合わせた企業債残高（翌年度への延伸分（繰越事業に係る分）を含む数値）

今後も厳しさを増す財政状況

① 物価高騰などにより、建設改良のための積立金が減少

節水型社会の定着により使用水量が減少傾向にある一方、水道では、事業費の増加（②参照）に伴い減価償却費が上昇する中、物価高騰や金利上昇等による支出の増加の影響が大きく、建設改良事業の財源となる積立金の確保額が年々減少しています。

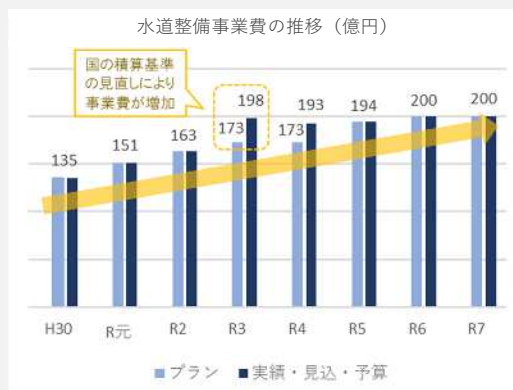
建設改良のための積立金を当年度の財源として活用する水道では、令和 7 年度に累積資金不足が生じ、建設改良事業の財源が不足する状況が生じる見通しとなるなど、今後、中長期的にも厳しい財政状況が継続することが想定されます。



② 工事費が上昇する中で更新ペースを維持するため、事業費は増加

水道は、工事費の積算基準見直し等の影響で、令和 3 年度から前期プランに掲げた事業費を上積みして対応しており、後期プランにおいても見直し後の基準を踏まえた事業費を設定しています。

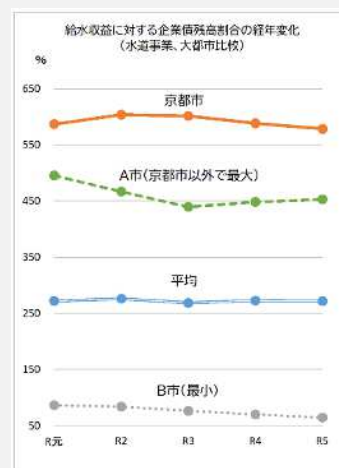
令和 14 年度までに老朽配水管（初期ダクタイル鋳鉄管）を 100%解消する目標に向けて、更なる整備を推し進めますが、この間においても労務単価等の上昇が継続しており、このままいくと今後の事業費を増加せざるを得ない厳しい状況となっています。



③ 財源が不足する中においても、引き続き企業債の発行抑制が必要

建設改良事業の財源となる積立金の継続的な確保が難しい中、事業費も増加せざるを得ない状況においては、企業債の発行により財源を確保する方法が考えられます。

しかしながら、水道は、すでに給水収益に対する企業債残高の割合が大都市平均の 2 倍以上という状況にあり、金利も上昇局面にある中、将来世代に負担を先送りしないためには、引き続き企業債の発行抑制に努めていく必要があります。



将来にわたって持続可能な上下水道事業の実現のために



上下水道事業の**次期経営ビジョンの策定**に向けた検討を開始！

- ・ 「京（みやこ）の水ビジョン」が令和9年度末に終了することを踏まえ、次期経営ビジョンの策定に向けた検討を開始します。
- ・ 次期経営ビジョンでは、「施設マネジメント」（以下参照）における中長期的な事業量・事業費や財政収支の見通しを踏まえつつ、災害への備えや環境への配慮等、あらゆる観点から将来にわたって持続可能な事業運営について考える必要があります。
- ・ 検討に際しては、**外部有識者等から構成される「京都市上下水道事業審議会」**を新たに設置し、審議会での議論を踏まえながら、次期経営ビジョンの策定を進めていきます。

施設マネジメントの考え方に基づく**事業量・事業費の平準化**を検討！



①「施設マネジメント」の目的

- ・ 水道・下水道は、浄水場・水環境保全センターなどの「施設」と水道管・下水道管の「管路」で構成されています。これらの「施設」や「管路」について、**特性に合わせた維持管理を行い、機能を維持しながら長く使うことで、できる限り費用※を抑えて管理するのが「施設マネジメント」**です。（※建設、維持管理・修繕、撤去まで、その施設に関わる全ての費用）
- ・ 「施設」は、日常点検などにより状態を把握し、適切なタイミングで修繕、更新を実施しています。一方「管路」は、その数が膨大かつ地中にあるため、経過年数等を考慮し、優先順位を付けて調査や修繕、更新を実施しています。
- ・ 特に、事業拡張期に集中的に整備した「管路」は、今後、一気に更新時期を迎えるため、どのように計画的に更新するかが課題となっています。
- ・ そこで、事業量・事業費が一定期間に集中・増大することを回避するため、**事業量・事業費の平準化について検討**しています。

②「事業量・事業費の平準化」の考え方

- ・ 管の材質や口径に応じて実態に合わせた「**目標使用年数**」を設定し、管路をより長く使用するとともに、**重要な路線や土壌の影響等を踏まえた「更新の優先度」**を考慮して、将来必要となる事業量について、年度間の事業量の偏りをできる限り小さくする検討を進めています。
- ・ これらの検討結果に加え、水需要予測を踏まえた収入や、管路以外の事業費、その他費用について検討し、長期的な財政収支見通しを作成します。

<事業量の平準化の流れ（イメージ図）>

